

消 防 年 報

(平成 2 6 年版)



交野市消防本部

(平成 2 7 年刊行)

目 次

沿革（消防本部・消防団）及び組織図	1～12
-------------------	------

総務課編

[庶務・管理係]

事務事業	13
1 一般会計に占める消防予算（当初予算）	13
2 3年間の消防予算の推移（当初予算）	13
3 支出命令書（予算）執行件数	14
4 消防本部（署）階級別職員数	14
5 現有職員配置状況	14
6 庁舎等維持管理関係委託状況	14
7 消防署見学状況	14
8 職員教養派遣状況	15～16

[消防団係]

事務事業	17
1 消防団の組織	17
2 主要事業一覧	18
3 火災等出動状況	18
4 階級別団員数	19
5 年齢別団員数	19
6 勤続年数別団員数	18
7 団員職域状況	18
8 退職報賞金支給状況	18
9 消防団補助金交付状況	20
10 消防団車両等保有状況	21

予防課編

[予防係]

事務事業	22
1 防火対象物	23
2 建築同意事務処理状況	24
3 用途別建築同意状況	24
4 消防用設備等の設置届出状況	25
5 消防用設備等の設置状況	26
6 中高層防火対象物状況	27
7 防火管理者選解任届出状況	28

8	消防検査・立入査察実施回数	28
9	山林パトロール実施状況	28
10	訓練指導	28

[危険物・保安係]

	事務事業	29
1	危険物施設数	30
2	危険物施設類別状況	30
3	消防検査・立入査察実施件数	30
4	危険物関係事務処理件数	31
5	地区別危険物施設状況	32
6	火薬類取締法関係	33
7	高圧ガス保安法関係事業所数	33
8	消防検査・立入査察実施件数（高圧ガス事業所）	33
9	地区別高圧ガス事業所数	34
10	高圧ガス保安法関係事務処理件数	
	（1）一般高圧ガス保安規則	35
	（2）液化石油ガス保安規則	35
	（3）冷凍保安規則	35
11	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係事業所数	35
12	地区別液化石油ガス事業所数	36
13	消防検査・立入査察実施件数（液化石油ガス事業所）	37
14	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係事務処理件数	37
15	交野市消防関係手数料納付状況	
	（1）消防法関係手数料	38
	（2）火薬取締法関係手数料	39
	（3）高圧ガス保安法関係手数料	39
	（4）液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係手数料	39

警備課編

[警備係]

	事務事業	40～41
1	火災統計	
	（1）過去3年間の火災概況	42
	（2）地区別・月別火災発生状況	43

[救急係]

2 救急統計

- (1) 過去3年間の事故別救急出動状況 4 4
- (2) 地区別救急出動状況 4 5
- (3) 年齢別救急搬送状況 4 6
- (4) 所要時間別病院収容状況 4 6
- (5) 月別重複救急出動状況 4 6

[救助係]

3 救助統計

- (1) 救助出動状況 4 7 ~ 4 8
- (2) 過去3年間の救助出動状況 4 8
- (3) 過去3年間のその他の緊急出動状況 4 8

[通信指令係]

4 通信統計

- (1) 119番受信状況 4 9
- (2) 無線局一覧表 4 9
- (3) 気象関係 5 0
 - ①気象情報受信状況 (大阪管区気象台発表) 5 0
 - ②気象観測状況 (消防本部観測) 5 0

5 主要行事・訓練

- (1) 主要行事 5 1
- (2) 訓練指導実施状況 5 1
- (3) 体験学習実施状況 5 1

6 消防施設等状況

- (1) 管内水利状況
 - ア・市街地 5 2
 - イ・山地内 (パイプライン施設) 5 3
- (2) 保有車両状況 5 4

7 各種事業実績

- (1) 消防施設整備委託事業等 5 4
- (2) 通信設備整備事業等 5 5
- (3) 負担金補助支出状況 5 5

8 各種届出等状況

- (1) 各種届出等事務処理状況 5 5
- (2) 各種証明書発給状況 5 5

消 防 本 部 (署) の 沿 革

- 昭和45年 4月 常備消防発足準備のため、職員7名を採用
7月 救急車の寄贈を受ける（日本船舶振興会）
- 46年 3月 消防団用短波無線を導入し、基地局および移動局を設置
救急情報センター端末機を設置
- 11月 交野市市政施行、初代市長に原田誠一氏が就任同日、交野市大字私部3055番地に交野市消防本部（署）を設置、創設消防長事務取扱に中田良雄氏が就任、職員29名、タンク車、救急車、指令車で業務開始
ポンプ車（BS-I型）を消防署に配置
- 47年11月 初代消防長に有家昭男氏が就任
- 48年 4月 救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
10月 消防本部に連絡車を配置
- 49年 4月 消防本部に査察車を配置
5月 府民の森に於いて大規模山林火災が発生
7月 交野市消防庁舎が天野が原町4丁目8番1号に完成、庁舎屋上に望楼監視カメラ装置を導入し、業務開始
- 50年 1月 救急一斉指令装置を導入し、消防活動の強化を図る
2月 消防庁舎敷地内に自家給油取扱所を設置、消防車両の給油を開始
6月 二代目消防長に中隆氏が就任
10月 スノーケル車（16メートル級）を消防署に配置
- 51年 5月 消防庁舎前府道交野久御山線に緊急出動予告灯を設置
8月 ポンプ車（BD-I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）可搬式ポンプ（C-1級）を消防署に配置
- 52年 5月 救命用ゴムボートを消防署に配置
- 53年 3月 救急車を消防署に配置（交野ライオンズクラブ寄贈）
山林火災対策事業として初めて消防用パイプライン及び防火水槽を設置（獅子窟寺一期工事）
4月 自治体消防30周年及び長官表彰旗受賞記念式典並びに殉職者慰霊祭を青年の家に於いて挙行
8月 電波法の改正により中短波無線局は廃局
- 54年 3月 消防用パイプライン及び山林防火水槽を設置（獅子窟寺二期工事）
市域境界線上に位置する消防対象物の取扱い協定を枚方・寝屋川・四条畷の各市と締結
4月 医療情報システム CRT ディスプレイ装置端末機を導入
8月 タンク車（II型）を消防署に配置
10月 消防用パイプライン設置（星田妙見宮）
- 55年 3月 消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
4月 三代目消防長に有家昭男氏が就任
8月 可搬式ポンプ（D-2級）を消防署に配置（大門至氏寄贈）

- 10月 府県共通波消防無線を導入
- 56年 3月 消防用パイプライン設置（森古墳群）
4月 救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
8月 大阪ガス（株）と「ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ」調印
- 57年 3月 山林火災用防火水槽設置（森古墳群）
消防用パイプライン設置（倉治宮山）
傍示地区消防対策として谷川を利用した防火水槽を設置、同地区自衛消防用可搬式ポンプ等資機材を配置
- 10月 交野市消防少年少女音楽隊結成
- 58年 3月 消防用パイプライン設置（獅子窟寺三期工事）
4月 連絡車を消防署に配置
9月 ポンプ車（CD-I型）を消防署に配置
- 59年 3月 消防用パイプライン設置（寺地区住吉神社～かいがけの道）
4月 軽ダンプを消防署に配置（交野市火災予防協会寄贈）
- 60年 2月 可搬式ポンプ等資機材を星田山手地区に自衛消防用として配置
3月 消防用パイプライン設置（傍示～かいがけの道）
4月 消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
四代目消防長に古賀三徳氏が就任
- 10月 消防用パイプライン設置（白旗池～交野山・白旗池～源氏の滝）
- 61年 11月 消防用パイプライン設置（野外活動センター～旗振山）
山林火災用防火水槽設置（郡南街道）
大正15年に新調された磐船村に配置された腕用ポンプを復元
- 62年 3月 救急車を消防署に配置（大阪府共済農業共同組合連合会寄贈）
防火水槽設置（月の輪の滝）
7月 消防用パイプライン設置（倉治雪ヶ原）
- 62年 9月 化学車（I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）
11月 交野市他6市が「大阪府東部林野火災特別地域」に指定された
- 63年 11月 複雑多様化する災害を軽減するため、消防緊急情報システム（I型）の更新工事を行い即応性のある消防体制の確立を図った
- 12月 消防用パイプライン設置（交野カントリー交野山ルート）
- 平成 元年 3月 消防用パイプライン設置（交野山私部口山ルート）
消防用パイプライン放水口増設工事（かいがけの道ルート）
山林火災対策用防火貯水槽補修工事（傍示）
8月 消防用パイプライン設置（私市山手土生川ルート）
10月 消防用パイプライン設置（倉治山手配水池ルート）
- 2年 3月 消防用パイプライン設置（星田妙見川・傍示関電道路・白旗池北各ルート）
11月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道大曲ルート）
12月 消防用パイプライン設置（星田新宮山ルート）
- 3年 2月 救急波を導入し、平成3年2月1日から運用を開始

- 2月 消防用パイプライン設置（獅子窟寺仁王門ルート）
- 3月 獅子窟寺関連ルートに格納箱（3箇所）及び山林防火広報標識（2箇所）を設けた
- 7月 全国消防救助技術大会近畿地区指導会へほふく救出競技に出場
- 9月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道上ルート）
- 10月 救助工作車（Ⅱ型）を消防署に配置
- 4年 1月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道下ルート）
- 3月 通信業務の充実を図るため、府県波無線基地局の更新改修工事を行った
消防用パイプライン設置（森南古墳群上ルート）
条例定数の見直しを行い職員数73名とした
- 4月 消防長事務取扱に井上信夫助役が就任
五代目消防長に北田樹徳氏が就任
消防署に救急担当を置く
- 9月 消防用パイプライン設置（傍示・私部住吉神社地ルート）
- 10月 消防ポンプ自動車（CD-I型・四輪駆動）を更新し配備
- 5年 3月 救急隊員の行う応急処置等の基準の改正に伴い、中規格救急車を導入し、平成6年3月11日より運用を開始
消防用パイプライン設置（私市・獅子窟寺参道ルート）
- 4月 予防課予防査察車配備
- 7年 1月 阪神・淡路大震災応援出動（指揮隊・救助隊・救急隊・消火隊等延べ7日間述べ23台述べ60名を特別派遣）
- 1月 消防用パイプライン設置（土生川・きつね山ルート）
- 7月 枚方信用金庫より人員搬送車の寄贈を受け、配備
- 9月 タンク車を更新し配備
- 10月 全国波基地局増強改修工事
- 8年 3月 梯子車（40m級）を消防署に配備
耐震性防火水槽（2槽40t）設置工事（妙見坂1丁目ちびっこ広場内、倉治3丁目ちびっこ広場内）
消防用パイプライン設置（私市・尺治坪坂ルート）
分団サイレン遠隔装置（遠隔装置7ヶ所）取り替え及び収納端子盤取り付け工事
- 9月 救急車（2B型）を消防署に配置（財団法人日本消防協会寄贈）
全国共通波（移動局）増波改修工事（車載用7基 携帯用4基）
大規模災害消防応援実施計画に基づく、大阪府・大阪市合同震災総合訓練にブロック代表としてポンプ車分隊1隊が参加
- 9年 1月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（郡津3丁目22広場内）
- 2月 消防用パイプライン設置（星の里いわふねルート）
- 8月 府の事業として、天野川両岸河川敷内（松塚及び枚方市釈尊寺地区）に防災用ピットが完成
- 9月 消防本部、署、団合同で天野川緑地内において大中継送水訓練を実施

- 1 0 月 高規格救急車を消防署に配置
ISDN 回線工事（自動車電話及び携帯電話から 1 1 9 番受信）
- 1 1 月 大規模災害消防応援実施計画に基づく、緊急消防援助隊、近畿ブロック合同訓練(京都府精華町)に東ブロックを代表としてポンプ車分隊 1 隊が参加
- 1 2 月 自動車電話及び携帯電話から 1 1 9 番受信運用開始
- 1 0 年 3 月 耐震性防火水槽（1 槽 4 0 t）設置工事（私市若宮神社地内）
消防用パイプライン設置（星田新池右岸ルート）
- 1 0 月 大阪府防災行政無線設備設置工事に伴い、無線基地局制御器移設工事を行った
- 1 1 月 地域総合防災訓練が総合体育施設駐車場において実施され、消防本部、消防署、消防団が参加
消防用パイプライン設置（星田新池左岸ルート）
耐震性防火水槽（1 槽 4 0 t）設置工事（寺会館敷地内）
救急車に搭載しているアナログ方式自動車・携帯電話の電波が効率的に使用できるデジタル方式に移行するため、心電図伝送システム等をデジタル方式に転換した
- 1 1 年 1 0 月 消防ポンプ自動車（CD－I 型・水槽付 9 0 0 ℓ）を導入し、2 6 日より運用開始した
- 1 1 月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が近畿 2 府 7 県主催により堺市において実施され、これに参加した
- 1 2 年 7 月 枚方信用金庫よりインパルス消火システム・ノートパソコン・プリンターの寄贈を受け、配備した
- 1 3 年 8 月 市制施行 3 0 周年に伴い、記念式典・交野まつり会場へ、救急隊等を事前進駐し警戒・警備に努めた
- 1 4 年 4 月 消防長事務取扱に阪長保助役が就任
8 月 消防長事務取扱に奥田鐵彦氏が就任
- 1 5 年 4 月 六代目消防長に林隆氏が就任
- 1 0 月 平成 1 5 年度緊急消防援助隊・近畿ブロック合同参集訓練（万博公園東駐車場）及び大阪府隊合同訓練（大阪市消防学校）に参加
- 1 2 月 昭和 6 2 年製消防緊急通信指令台を高機能緊急通信指令システム（指令台）に更新し運用を開始（リース）
- 1 6 年 1 月 火災報告オンライン処理システムを運用開始
高度救命用資器材を積載した本市 2 台目となる高規格救急車を導入し、運用開始
- 7 月 交野ロータリークラブより庶務貨物車の寄贈を受け、配備
- 1 2 月 インターネット・プロトコルト（IP 電話）の 1 1 9 番専用回線を導入し、運用開始
- 1 7 年 1 月 心肺蘇生統計基準（ウツタイン様式）に基づく心肺機能停止傷病者記録票調査統計処理オンラインシステムを運用開始

- 4月 七代目消防長に青木奈良夫氏が就任
枚方信用金庫より指揮車の寄贈を受け、配備
- 9月 消防庁舎耐震補強・改修工事を行った（平成17年9月から平成18年6月まで）
- 12月 携帯電話からの119番通報について、総務省消防庁通達に基づき、地域を代表する消防本部が受信し、管轄消防本部へ転送する「分散受信方式」から、直接管轄消防本部で受信する「直接受信方式」へ移行したため、直接受信方式の整備を図り、府下消防本部一斉に運用開始
消防用緊急通報電話に関して、災害発生場所をより迅速且つ的確化する観点から、発信地を自動的に表示する「新発信地表示システム」と「地図検索装置」を導入し、運用開始
- 17年12月 緊急消防援助隊に伴う消防用資機材を整備
- 18年 2月 条例改正に伴う住宅用火災警報器設置の義務化についてのチラシを市内全住戸に配布した
- 3月 救急波の老朽化に伴い、基地局を更新し、通信・救急業務等のホットラインの強化を図った
- 12月 二B型救急車の老朽化に伴い、本市3台目となる高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 19年 2月 市町村波無線基地局の老朽化に伴い基地局を更新
- 4月 八代目消防長に中角弘文氏が就任
- 7月 交野市予防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備
- 10月 NO_x・PM法の規制により継続車検を受けることができなくなったため、化学車を廃車
- 10月 NO_x・PM法の期限満了による既存救助工作車の廃車に伴い、新鋭の救助工作車（Ⅱ型）を更新配備
- 20年 4月 九代目消防長に池埜修氏が就任
- 10月 NO_x・PM法期限満了による既存ポンプ車（4号）廃車に伴い、新鋭の消防ポンプ自動車（CD-I型・CAFS搭載車）を更新配備
- 22年 1月 第二京阪道路開通に伴う（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクションまで）消防相互応援協定を締結
- 3月 第二京阪道路開通に伴う合同訓練を、本市消防本部・枚方寝屋川消防組合消防本部・守口市門真市消防組合消防本部・四条畷市消防本部・大阪市消防局（航空隊）・京田辺市消防本部・大阪府警察本部交通部高速道路交通警察隊・西日本高速道路株式会社で実施
- 22年 4月 十代目消防長に新庄豊氏が就任
- 5月 統合型位置情報通知システム導入
（位置情報発信装置導入費、IP-VPN回線初期構築費、IP-VPN回線利用料等の費用は事証実験対象により、総務省消防庁が負担）
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県三木市・広域防災センターに於いて、はしご登はん競技に4名出場）
- 7月 枚方信用金庫より事務用品・機材及び予防査察車の寄贈を受け、配備

- 9月 住宅用火災警報器の全住宅への設置を目指すと共に、火災による死傷者の低減を目的とし、緊急雇用対策事業を活用し臨時職員2名を採用して23年2月末日までの間、市内約23,000世帯に設置率の把握及びアンケート調査を実施した
- 10月 消防救急無線デジタル化に伴う東ブロック共同で電波伝搬調査実施
- 11月 大阪府北河内地域7市合同防災訓練（大東市深北公園）に救急車（3名）が参加した
- 23年 3月 東北地方太平洋沖地震発生により、緊急消防援助隊大阪府隊として岩手県大槌町へ派遣
 （平成23年3月11日（金）午後8時30分、職員5名を第1次隊として被災地に、第2次隊職員4名を平成23年3月13日（日）午後2時に交代要員として派遣）
 ○ 平成23年3月15日（火）一次隊帰阪
 ○ 平成23年3月20日（火）二次隊帰阪
- 23年 4月～保安3法の権限移譲に伴い、大阪府が主催する法令研修、受付業務を主とした受け入れ研修及び検査業務を体験するための同行研修等各種研修に参加した
- 6月 最新の半自動式除細動器を更新配備
- 8月 消防救急無線デジタル化に伴う基本設計を実施
- 10月 指令台構成パーソナルコンピューターの更新を実施
- 10月 NOX・PM法の期限満了による既存タンク車（1号）廃車に伴い新鋭災害対応特殊水槽・キャフス付消防ポンプ自動車（I-B型・タンク車）を更新配備
- 24年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 3月 消防本部に消防用人員搬送車新規購入し配備。
- 3月 東日本大震災の活動費が消防費国庫補助金として歳入。
- 24年 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防学校に於いて、はしご登はん競技に4名出場）
- 8月 14日午前6時04分に洪水警報が発令され、最高時間雨量80ミリ、総雨量137ミリの記録的豪雨を観測し各地区に甚大な被害を出した
- 9月 2B型救急車の老朽化に伴い、緊急消防援助隊の出動車両として本市4台目となる災害対応特殊高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 9月 職員の手作りによる、消防フェア2012を開催した
- 10月 大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により大阪府からの権限を受け「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行うことになった
- 11月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部において実施

- 25年 1月 当市と枚方寝屋川消防組合との間で消防情報システムの共同整備に係る協定書を締結した
- 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 7月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を四條畷市市民総合センターにおいて実施
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県広域防災センターに於いて、はしご登はん競技に2名出場）
- 9月 15日から16日にかけて襲った豪雨では、雨量が270ミリを超え道路冠水と線路上が冠水し、がけ崩れの発生で交通網に甚大な被害を出した
- 11月 大阪府下警防技術指導会へ参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 26年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 消防救急デジタル無線設備整備が完了
- 4月 十一代目消防長に西忠男氏が就任
- 4月 消防救急デジタル無線設備の運用を開始
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防局 高度専門教育センターに於いて、はしご登はん競技に4名出場）
- 9月 交野市、大東市、四條畷市の3市合同による甲種防火管理新規講習会を交野市保健福祉総合センターにおいて実施
- 11月 大阪府下警防技術指導会へ参加（大阪市消防局 高度専門教育訓練センター）
- 27年 2月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森 草原広場）
- 3月 一般社団法人 日本自動車工業会より災害対応特殊高規格救急車の寄贈を受け、高度救命用資器材を積載して更新配備

非 常 備 消 防 の 沿 革

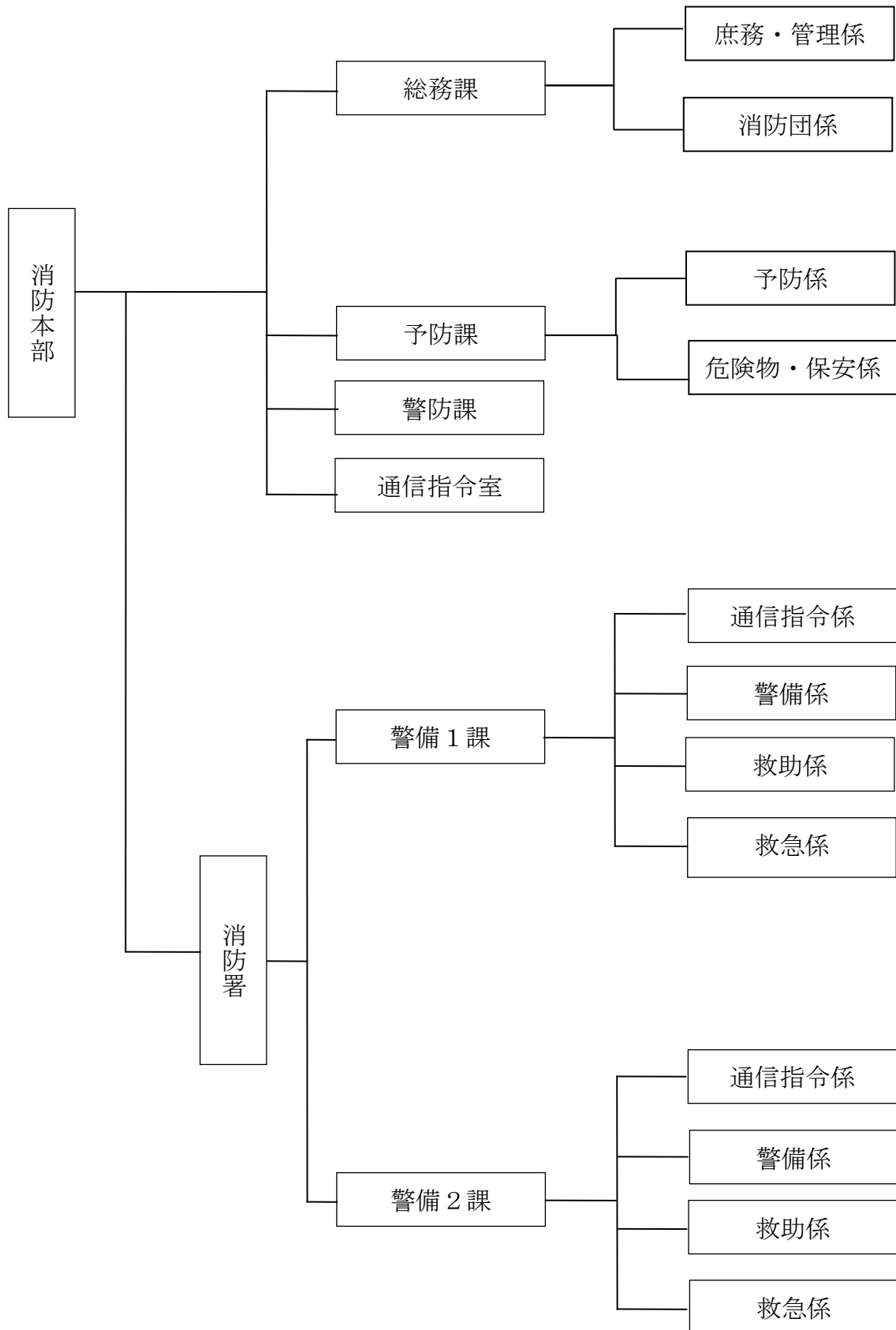
- | | | |
|-------|-----|--|
| 昭和22年 | 4月 | 消防団を結成 |
| | 4月 | 初代消防団長に岡本安治郎氏が就任 |
| 27年 | 4月 | 消防団本部に小型四輪ポンプ車を配備 |
| 30年 | 4月 | 交野町と星田村が合併し新交野町となり、倉治、郡津、私部、森寺、私市、星田の7分団からなる消防団を編成 |
| | 4月 | 二代目消防団長に大中太三郎氏が就任 |
| 33年 | 4月 | 三代目消防団長に大門英三氏が就任 |
| 37年 | 2月 | 日本消防協会長から竿頭綬を受章 |
| | 3月 | 消防団本部にポンプ車を配備 |
| | 4月 | 四代目消防団長に中嶋小次氏が就任 |
| 38年 | 2月 | 日本消防協会長から竿頭綬を受章 |
| | 3月 | 私部、星田、私市の各分団にポンプ車を配備 |
| | 7月 | 五代目消防団長に大門至氏が就任 |
| 40年 | 2月 | 日本消防協会長から表彰旗を受章 |
| | 3月 | 倉治分団にポンプ車を配備 |
| 43年 | 2月 | 森、寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備 |
| | 3月 | 大阪府知事から表彰旗を受章 |
| | 6月 | 役場職員で本部分団を編成（8分団となる） |
| 44年 | 1月 | 本部分団にタンク車を配備し、本部分団に配備していたポンプ車を郡津分団に配備替 |
| | 3月 | 消防団本部に交野町火災予防協会から指令車の寄贈を受ける |
| | 9月 | 消防庁長官から林野火災の被害最小限の功により表彰を受章 |
| | 12月 | 消防団本部庁舎の増築及び私部分団車庫完成 |
| 45年 | 1月 | 倉治、郡津、星田、私市の各分団に可搬式ポンプ積載車を配備 |
| | 3月 | 私部及び本部分団に可搬式ポンプ積載車を配備 |
| | 12月 | 倉治分団員厚主嘉一氏が訓練中殉職（二階級特進） |
| 46年 | 7月 | 私市分団車庫完成 |
| 47年 | 3月 | 消防庁長官から竿頭綬を受章 |
| 48年 | 5月 | 倉治分団車庫完成 |
| | 10月 | 郡津分団車庫完成、可搬式ポンプ積載車配備 |
| 49年 | 9月 | 私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備し、旧可搬式ポンプ積載車は消防署に配備替 |
| 51年 | 9月 | 寺分団員奥泰治氏が訓練中に殉職（二階級特進） |
| | 10月 | 星田分団車庫完成、ポンプ車を更新配備 |
| 52年 | 5月 | 森分団車庫増築、星田分団ポンプ車を森分団に配備替 |
| | 11月 | 私部分団ポンプ車を更新配備 |
| 53年 | 2月 | 私市分団に可搬式ポンプ積載車を配備 |
| | 3月 | 寺分団車庫増築、私部分団ポンプ車を寺分団に配備替 |
| | 3月 | 消防庁長官から表彰旗を受章 |

- 54年 9月 日本消防協会から可搬式ポンプ積載車の寄贈を受け、森分団に配備し、旧可搬式ポンプ積載車を消防署に配備替
- 55年 1月 倉治分団神宮寺車庫完成
- 10月 星田分団に可搬式ポンプ積載車を配備
- 56年 4月 六代目消防団長に林清次氏が就任
- 4月 方面隊制を施行
- 10月 私市分団にポンプ車を配備
- 58年 9月 寺分団にポンプ車を配備
- 12月 倉治分団にポンプ車を配備
- 60年 10月 森分団が北河内地区支部の代表として大阪府消防大会に出場
- 10月 倉治分団に可搬式ポンプ積載車を配備
- 61年 7月 寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 62年 3月 私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
- 5月 郡津分団に可搬式ポンプ積載車を配備
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
- 63年 2月 倉治分団車庫完成
- 6月 星田分団「第3回大阪の消防大賞」を受章
- 9月 寺分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場
- 平成 元年 2月 日本消防協会から竿頭綬を受章
- 4月 七代目消防団長に廣隆夫氏が就任
- 9月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
- 9月 星田分団ポンプ車更新配備
- 2年 3月 私市分団に可搬ポンプ積載車を配備、同ポンプ車を森分団に配備替
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 3年 9月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
- 4年 9月 私市分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
- 10月 星田分団可搬ポンプ積載車を更新配備
- 5年 3月 大阪府消防協会長より表彰旗を受章
- 8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
- 10月 私部分団車庫完成（移転）
- 6年 2月 倉治分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 10月 私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
- 7年 2月 阪神・淡路大震災に伴う応援派遣
- 2月 郡津分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
- 7月 本部分団に可搬ポンプ積載車を配備（ポンプ車廃車）
- 9月 本部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
- 9月 森分団にポンプ車（BD-I型）及び可搬ポンプ積載車更新配備

- 8年 2月 私市分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
3月 寺分団車庫完成
7月 郡津分団ホース干し場改修
8月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
- 9年 4月 八代目消防団長に北村三郎氏が就任
8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
9月 私市分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
- 10年 5月 本部分団を廃団し7分団となる
8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 11年 4月 九代目消防団長に堀江成幸氏が就任
9月 私部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
9月 寺分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
- 12年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 13年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 14年 3月 日本消防協会長より竿頭綬を受章
9月 倉治分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
9月 郡津分団にポンプ車（CD-I型）更新配備
- 15年 4月 十代目消防団長に橋内誠治氏が就任
8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 16年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 17年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
10月 倉治分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 18年 3月 大阪府知事より表彰旗を授章
3月 私市分団に私市区より可搬式ポンプ積載車の寄贈を受ける
9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
9月 星田分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 19年 4月 十一代目消防団長に辻一氏が就任
8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 20年 3月 日本消防協会長より表彰旗を受章
8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 21年 9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）し、第3位入賞
- 22年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
9月 私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
- 23年 8月 北河内支部大会で森・寺分団及び第3方面隊が規律訓練を披露
8月 森分団移転に伴い分団車庫新規設置
8月 森分団小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備

- 9月 森分団消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新配備（自動車NOx・PM法）
- 11月 全国女性消防団活性化大会（香川県）に女性消防団員2名が参加
- 24年 2月 私部分団小型動力ポンプ付積載車を更新配備
- 24年 8月 郡津分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 8月 寺分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 8月 北河内地区支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 11月 全国女性消防団活性化大会（秋田県）に女性消防団員1名が参加
- 25年 4月 十二代目消防団長に小川嘉治が就任
- 8月 私市分団消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新配備
- 9月 私部分団員がポンプ操法選手として大阪府消防操法大会に出場した
- 10月 全国女性消防団員活性化大会（岐阜県）に団幹部及び女性団員が参加
- 11月 消防団120周年・自治体消防65周年記念大会に団幹部が参加
- 26年 8月 北河内地区支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 11月 全国女性消防団活性化（千葉県）に女性団員4名が参加

交野市消防本部（署）組織図



総務課

総務課

庶務・管理係

近年の災害事象は、地球の温暖化や異常気象、急速な都市化などの影響を受け予想しがたい災害が発生しているところでございます。

昨年は、自然災害が全国各地で猛威を振るい、2月には関東甲信地方を中心とする大雪、8月には広島市における記録的な豪雨による土砂災害、9月には御嶽山噴火による戦後最大の火山災害、さらに11月には長野県北部を震源とする地震が発生し、多数の尊い命と貴重な財産が失われるなど、近年の災害は、その規模、経過等、全く予想がつかない状態となっているのが実情でございます。

幸い本市では市民生活に大きな被害を及ぼすような災害は、昨年度発生していないところですが、近年の災害、特に集中豪雨につきましては、予測が難しいと言われております。

このような状況の中、市民の生命・身体・財産を守るため、3名の消防吏員を採用し、消防吏員としての専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、大阪府立消防学校に6ヶ月間、初任教育生として派遣しました。また、各種専門知識及び技能を習得し、業務を的確に遂行するため、大阪府立消防学校に17名を教育派遣しました。また、近年は年々増加する救急事案の複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターで救急救命士養成課程、ビデオ喉頭鏡講習、救命士処置拡大に係る追加講習、関西医科大学附属滝井病院に於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間12回延べ823人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計	消防予算	比率（％）
平成24年度	21,107,583	614,707	2.9
平成25年度	22,205,700	608,162	2.7
平成26年度	23,139,794	714,220	3.1

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
消 防 費	614,707	608,162	663,899	
内 訳	常 備 消 防 費	527,253	542,606	585,528
	非 常 備 消 防 費	32,892	34,206	32,077
	消 防 施 設 費	54,292	31,080	45,880
	水 防 費	270	270	414

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
466件	481件	6件	6件	959件

4. 消防本部（署）階級別職員数 (条例定数78人)

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	13	11	22	0	26	73

5. 現有職員配置状況 (条例定数78人) 平成27年3月31日現在

所属	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
消防長			1		1		1	
消防次長			1		1		1	
参事					1		1	
署長			(1)		(1)		(1)	
次長			4		4		3	
総務課			4		4		6	
予防課			4		3		4	
警防課			(1)		1		1	
通信指令室			1		(1)		(1)	
消防署	1課		56		1課	58	1課	56(4)
警備課	2課				2課		2課	
計			71		73		73	

※ () は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成24年4月1日から 平成27年3月31日まで	1,267,488円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	168,480円	川口電気設備管理事務所
一般廃棄物処理業務委託	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	47,304円	都市環境開発株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	平成26年7月29日 平成27年1月5日	97,200円 70,200円	株式会社西工務店
消防用設備点検	平成27年2月9日	32,400円	有限会社ダイトー

7. 消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
5月8日	交野小学校	108名	6月27日	星田小学校	72名
5月9日	郡津小学校	89名	9月19日	岩船小学校	62名
5月20日	私市小学校	63名	9月25日	交野市子育てサークル	22名
6月12日	倉治小学校	116名	11月4日	妙見坂小学校	80名
6月19日	旭小学校	83名	11月14日	天野が原保育園	35名
6月24日	長宝寺小学校	42名	12月19日	あさひ幼稚園	51名
計			823名		

8. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場 所	人員
4月 4日 ～ 9月 20日	第96回初任教育	大阪府立消防学校	3名
4月 16日 ～ 4月 19日 4月 22日 ～ 4月 25日	第95・96回特別教育はしご車技術講習	大阪府立消防学校	2名
5月 21日 ～ 7月 7日	大型I種免許資格取得講習	阪奈自動車教習所	1名
5月 14日 ～ 5月 16日 6月 4日 ～ 6月 6日 6月 25日 ～ 6月 27日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	3名
6月 19日 ～ 6月 25日	第224回予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
6月 16日 ～ 6月 18日	平成26年度ロープレスキュー講習	(株)レスキュージャパン	2名
6月 24日 ～ 8月 7日	第225回専科教育救急科	大阪府立消防学校	2名
7月 3日 ～ 7月 15日	第106回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1名
8月 6日	水難救助基本技術訓練	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	2名
9月 9日	安全運転管理者法定講習	枚方市民会館	1名
9月 9日 ～ 9月 10日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	交野市役所	2名
9月 1日 ～ 3月 9日	救急救命士養成課程	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1名
10月 8日 ～ 10月 21日	第226回専科教育警防科	大阪府立消防学校	1名
10月 27日～ 11月 20日	第227回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月 11日～ 11月 21日	第228回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
11月 13日	消防職員体力錬成研修会	大阪市消防局	2名
12月 10日	消防実務講習会	兵庫県私学会館	1名
1月 9日 ～ 2月 25日	第229回専科教育救急科	大阪府立消防学校	2名
1月 19日 ～ 1月 28日	大阪市消防局受託研修(上級救助研修)	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1名
1月 21日 ～ 1月 22日	専門研修「惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
1月 26日・28日 1月 30日	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気道確保に係る追加教育	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	3名
2月 3日	実火災体験型訓練指導者体験研修	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1名
2月 4日 ～ 2月 10日	第231回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
2月 24日	副安全運転管理者等講習	茨木福祉文化会館	1名
2月 24日 ～ 3月 3日	第232回専科教育特殊災害科	大阪府立消防学校	2名
2月 20日	第108回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
3月 4日 ～ 3月 5日	専門研修「惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
3月 25日 ～ 3月 26日	救助隊電気災害研修	関西電力株式会社	1名

3月 25日 ～ 3月 27日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1名
合 計			45名

消 防 団

消防団係

本市消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な精神である奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会に参加するとともに、初任教育訓練、大阪府消防大会、機関員養成訓練等の各種訓練を実施した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 千葉県に於いて開催された第20回全国女性団員活性化大会に団幹部及び女性団員が参加した。
- (4) 普通救命講習会に延べ9回、団員が市民等にAED等の救命講習の指導にあたった。
- (5) 春秋行楽シーズン中、延べ8日、車両10台、団員53名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (6) 歳末特別警戒に延べ4日間、320名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (7) 2月に大阪府民の森、草原広場において各方面隊の連携を図り、山林中継訓練を実施した。
- (8) 火災出動のため、延べ2回、2分団、38名が出動した。
- (9) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ39回、543名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

平成27年3月31日現在

消防団本部 (5名) 女性団員 (10名)	第1方面隊	郡津分団	19名	
		倉治分団	30名	
	第2方面隊	私部分団	40名	
		森分団	20名	
		寺分団	19名	
	第3方面隊	私市分団	24名	
		星田分団	39名	
			合 計	206名

2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員	
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	5回	33名
6月	支部初任・初級団員教育訓練	消防学校		19名
6月～7月	基本操法訓練	消防本部	2回	26名
8月	規律訓練	第4中学校	4回	216名
8月	上級幹部科	消防学校		1名
9月	大阪府消防大会	消防学校		28名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	3回	20名
10月	中級幹部科	消防学校	2日	1名
11月	全国女性消防団員活性化大会	千葉県		5名
11月	駅頭広報	市内各駅		21名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	40名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4日	320名
1月	消防出初式	市立第4中学校		170名
2月	山林中継訓練	草原広場		69名
3月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野		10名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	29名
年間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	30回	427名
年間	普通救命講習受講	消防本部研修室等	5回	84名
年間	地域防災訓練	管内全域	9回	116名

備考 毎日曜日各分団において車両点検等を実施した。

3. 火災等出動状況

出動状況	月別												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
出動回数	1											1	2
分団数	1											1	2
出動車両	2											1	3
出動人員	30											8	38

4. 階級別団員数

階級 分団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	団本部	1	4			1	1	8
郡津分団			1	6	2	2	8	19
倉治分団			1	5	2	3	19	30
私部分団			1	5	2	4	28	40
森分団			1	5	2	2	10	20
寺分団			1	5	2	2	9	19
私市分団			1	5	2	3	13	24
星田分団			1	7	2	4	25	39
計	1	4	7	38	15	21	120	206

5. 年齢別団員数

年齢 分団	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部					1	5	3	4	2	15
郡津分団		1	1	3	4	5	3	1	1	19
倉治分団		2	1	3	5	7	6	6		30
私部分団	1	1	4	11	6	9	5	3		40
森分団				3	4	4	7	2		20
寺分団			2	5	4	4	3	1		19
私市分団		1	6	4	2	6	3	2		24
星田分団	2	1	1	8	6	7	8	4	2	39
計	3	6	15	37	32	47	38	23	5	206

6. 勤続年数別団員数

分団	年数	5年	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	計
	未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	以上		
団本部	7	3				1	4	15	
郡津分団	3	5	4	2	4	1		19	
倉治分団	6	5	6	6	5	1	1	30	
私部分団	11	3	9	7	6	4		40	
森分団	3	5	5	3	2	2		20	
寺分団	7	5	2	1	2	2		19	
私市分団	5	4	4	3	5	1	2	24	
星田分団	6	5	9	9	2	4	4	39	
計	48	35	39	31	26	16	11	206	

7. 団員職域状況

計	市内(自営業)	市内(会社員等)	市外
206	40	58	108

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
5名	1,761,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 310,875円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H25	大阪830 せ20-13	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ・119	4人	シバウラ	B-3	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築・増築・改築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月13日～5月6日）、秋（10月5日～11月3日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 重要文化財対象物に対して、関係機関との合同による立入検査を実施し、貴重な財産を火災からの損失防止に努めた。
5. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
6. 9月25日（木）・26日（金）、大東市・四條畷市・交野市の3市において、甲種防火管理新規講習会を交野市保健福祉総合センターにて実施した。
7. 市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。

1. 防火対象物			
区分	対象物	対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	35
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	14
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	60
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	437
6	イ	病院、診療所又は助産所	24
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	25
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等	21
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	29
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	148
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	13
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	57
15		前各号に該当しない事業場	102
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	79
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	25
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1,112

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	15	34	49
増築	4	2	6
改築	1		1
その他		2	2
計	20	38	58

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	0
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	4
6	イ 病院、診療所又は助産所	4
	ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	1
	ハ 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等	1
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	0
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ 工場又は作業場	2
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	0
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	2
15	前各号に該当しない事業場	1
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	39
計		58

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特防を含む	複合用途防火対象物	特防を含まない	複合用途防火対象物	計
	消火器				2	4	2	5	2			1			3	8			
屋内消火栓設備																			0
パッケージ型消火栓設備											1								1
スプリンクラー設備							2												2
水噴霧等消火設備					1														1
自動火災報知設備		1		1	2	2	4	3			2			5	14				34
ガス漏れ火災警報設備																			0
共同住宅用自動火災報知設備																			0
消防機関へ通報する火災報知設備						1	3								1				5
非常警報設備		1		2		1	2	4						2	2				14
避難器具					1		2	1							3				7
誘導灯				2	2	2	4	2			4				8				24
誘導標識					1		1			1				4					7
連結送水管																			0
粉末消火設備・移動式																			0
合計	0	2	0	7	11	8	23	12	0	1	8	0	0	14	36	0			122

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 消防用設備等の種類	計	1		2				3		4	5		6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16のニ	16の三	17	18	19	20						
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ							イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ
		劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	性風俗関連特殊店舗	営業を営む店舗	等カラオケボックス	待合・料理店等		飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	等寄宿舎・共同住宅	病院・診療所等	老人短期入所施設			老人デイサービスセンター等	幼稚園等			等小・中・高・大学	図書館・博物館等	蒸気浴場熱気浴場	イ以外の公衆浴場			車両の停車場等	神社・寺院の類							工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所
防火対象物（数）	1,112	3	35	0	2	0	1	1	14	60	1	437	24	25	21	7	29	3	0	0	6	17	148	0	13	0	57	102	79	25	0	0	2	0	0	0						
屋内消火栓設備	102	2	2		1					5		15	1		1	1	23				1		31			2	11	6														
スプリンクラー設備	32	1								2		1	2	23		1													2													
水噴霧等消火設備	87									7		38	1	2		1						2	9		11			10	5	1												
消防動力ポンプ設備	3																						2			1																
自動火災報知設備	549	3	12		2		1		2	36	1	156	13	25	17	7	26	2			5	5	100		7		25	48	51	3				2								
住戸用自動火災報知設備	26																																									
共同住宅用自動火災報知設備	3																												1													
ガス漏れ火災警報設備	5									1	1				1																											
漏電火災警報器	18		1							1		8	1		1	1							1			1	2									1						
消防機関へ通報する火災報知設備	45										1		6	25	6													1	6													
非常警報設備	317	3	21		2			1	12	28	1	119	10	12	5	4	26	1				8	1					33	24	6												
避難器具	323		8		1				1	3		191	6	15	4	4	6	2				1	17			4	15	38	7													
誘導灯	659	3	34		2		1	1	14	55	1	170	22	25	21	7	29	3			3	8	81		2		22	71	71	13												
排煙設備	2									2																																
連結散水設備	1																										1															
連結送水管	63									2		44		2									1		2				10	2												

150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

地区別	階 数								
	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉 治	18	4	1						23
東倉治	5	5		1					11
神宮寺	1								1
郡 津	12	7	1		1		1		22
松 塚		1	6	1	1				9
幾 野	23	13	2		1				39
私 部	21	22	3						46
私部南	3	1	1		1				6
私部西	18	8	7	4	4			3	44
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	2								2
向井田	1	1	1		1				4
天野が原町	14	3		1					18
森 北	6	4	3	2	1	1			17
森 南	1	3	1						5
傍 示									0
寺	8	3	1						12
寺南野	1	2							3
私 市	14	3			1				18
私市山手	3								3
星 田	36	14	9	5	1	2			67
星田北	16	4	2				1		23
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	6	1	25	1					33
妙見坂	4	13							17
妙見東									0
南星台			1						1
計	219	115	100	16	15	3	2	3	473

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	8	5	3	6	2	3	8	1	2	2	1	4
解任	3	5	3	6	2	4	8	1	2	2	0	4	40

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	2	3	8	4	10	5	7	18	11	10	8	29

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月13日	2	1	5			8
4月27日	2	1	5			8
5月3日	2	1		5		8
5月4日	2	1		5		8
5月6日	2	1			8	11
10月19日	2	1			3	6
11月3日	2	1		5		8
計	14	7	10	15	11	57

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	70	6,934

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月8日～6月14日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成 26 年度	4	27	1	2	16	1	2	18	2	12	85
平成 25 年度	4	27	1	2	15	2	2	17	2	11	83
増減					1	▲1		1		1	2

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 類 別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類		1									1
第2類											0
第3類											0
第4類	4	24	1	2	16	1	2	18	2	12	82
第5類											0
第6類											0
混在		2									2
計	4	27	1	2	16	1	2	18	2	12	85

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	4	13	3	1		2	1	1	5	4	6	41

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

区分 製造所等の別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		2			1			1		1	5
設置完成検査		1			1			1		1	4
変更許可	2				1			1		1	5
変更完成検査	2				1			1		1	5
仮使用承認	2									1	3
予防規程認可	3							2			5
廃止届		1				1					2
保安監督者選解任届		2						2		1	5
譲渡・氏名・名称・変更届	4	6			2		2	5	1	1	21
軽微な変更届								4		1	5
改修計画届								1			1
計	13	12			6	1	2	18	1	8	61

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

地区別	区分	製造所	貯 蔵 所					取 扱 所			計	
			屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所		一般取扱所
倉治					1			2			3	
東倉治		1									1	
神宮寺											0	
郡津		1			1			1			3	
松塚					1				1	1	3	
幾野	4	16			4		1	4		6	35	
私部		1			3	1					5	
私部南		1								1	2	
私部西		1			1			1		1	4	
梅が枝											0	
青山											0	
向井田					1						1	
天野が原町											0	
森北								1			1	
森南											0	
傍示											0	
寺											0	
寺南野								1			1	
私市		1		1	1			4			7	
私市山手											0	
星田		1			2			1	1	1	6	
星田北		4	1		1		1	3		1	11	
星田西											0	
星田山手											0	
藤が尾			1								1	
妙見坂										1	1	
妙見東											0	
南星台											0	
計		4	27	2	1	16	1	2	18	2	12	85

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	7

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分 年度別	製 造				貯 蔵		販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
平成 26 年度	3	6	1	14	1	1	18	2	46
平成 25 年度	3	6	1	9	1	1	17	2	40
増 減				5			1		6

8. 消防検査・立入検査実施件数（高压ガス事業所）

(単位：件)

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等						11							11

9. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	製 造				貯 蔵		販 売	特定消費	計
		第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
倉 治			1		1			1		3
東 倉 治							1			1
神 宮 寺								1		1
郡 津								1		1
松 塚					1					1
幾 野		1	2			1		1	1	6
私 部					1			1		2
私 部 南					4			1		5
私 部 西		1						2		3
梅 が 枝								1		1
青 山										0
向 井 田				1						1
天 野 が 原 町			1		2			1		4
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市					5			1		6
私 市 山 手								1		1
星 田			2					3		5
星 田 北		1						1	1	3
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計		3	6	1	14	1	1	18	2	46

10. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

(1) 一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス製造（一種製造）事業承継届	1
高圧ガス製造（一種製造）軽微変更届	1
高圧ガス製造（一種製造）危害予防規程届	1
高圧ガス製造（一種製造）保安統括者、保安係員、代理者等の選解任届	5
高圧ガス製造（二種製造）事業届	1
高圧ガス製造（二種製造）廃止届	1
高圧ガス販売主任者選解任届	1
特定高圧ガス取扱主任者選解任届	1
保安検査事前届	2
指定保安検査機関保安検査受検届（結果報告）	2
計	16

(2) 液化石油ガス保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
申請なし	0
計	0

(3) 冷凍保安規則

(単位：件)

申請内容	件数
高圧ガス製造（二種製造）事業届	1
高圧ガス製造（二種製造）廃止届	1
計	2

11. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
年度別					
平成26年度	6	6	6	1	19
平成25年度	6	6	6	1	19
増減					

12. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別 \ 区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉 治					0
東 倉 治					0
神 宮 寺					0
郡 津					0
松 塚					0
幾 野			1		1
私 部	1	1	1	1	4
私 部 南					0
私 部 西					0
梅 が 枝	1	1	1		3
青 山					0
向 井 田					0
天 野 が 原 町					0
森 北					0
森 南					0
傍 示					0
寺					0
寺 南 野					0
私 市	1	1	1		3
私 市 山 手					0
星 田	3	3	2		8
星 田 北					0
星 田 西					0
星 田 山 手					0
藤 が 尾					0
妙 見 坂					0
妙 見 東					0
南 星 台					0
計	6	6	6	1	19

13. 消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス事業所）

（単位：件）

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等						11							11

14. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

申請内容	件数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施事業報告	4
保安機関認定更新申請	1
液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付請求	1
計	10

15. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防法関係手数料

区 分	金 額		
設置許可手数料	屋内貯蔵所 (10倍を超え50以下)	26,000円×1件	26,000円
	屋内貯蔵所 (100倍を超え1万以下)	52,000円×1件	52,000円
	地下タンク貯蔵所 (100倍以下)	26,000円×1件	26,000円
	給油取扱所(屋外)	52,000円×1件	52,000円
	一般取扱所(10倍以下)	39,000円×1件	39,000円
完成検査手数料	屋内貯蔵所 (10倍を超え50倍以下)	13,000円×1件	13,000円
	地下タンク貯蔵所 (100倍以下)	13,000円×1件	13,000円
	給油取扱所(屋外)	26,000円×1件	26,000円
	一般取扱所(10倍以下)	19,500円×1件	19,500円
変更許可手数料	製造所(10倍以下)	19,500円×1件	19,500円
	地下タンク貯蔵所 (100倍以下)	13,000円×1件	13,000円
	給油取扱所(屋外)	26,000円×1件	26,000円
	一般取扱所(10倍以下)	19,500円×1件	19,500円
変更完成検査手数料	給油取扱所(屋外)	13,000円×1件	13,000円
	一般取扱所(10倍以下)	9,750円×3件	29,250円
仮使用承認手数料	製造所(10倍以下)	5,400円×2件	10,800円
	一般取扱所(10倍以下)	5,400円×1件	5,400円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×3件	16,200円
計			419,150円

(2) 火薬取締法関係手数料

区 分	件 数	合計金額
保安検査手数料	41,000円×1件	41,000円
変更許可手数料	8,300円×1件	8,300円
変更完成検査手数料	23,000円×1件	23,000円
計		72,300円

(3) 高圧ガス保安法関係手数料

区 分	金 額	合計金額
高圧ガス製造施設変更許可手数料	69,000円×1件	69,000円
高圧ガス製造施設変更完成検査手数料	51,750円×1件	51,750円
計		120,750円

(4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料

区 分	金 額	合計金額
保安機関認定更新手数料	48,500円×1件	48,500円
販売事業者登録簿の謄本交付手数料	630円×1件	630円
計		49,130円

警 備 1 課

警 備 2 課

警備課

1. 火災統計編

平成26年度中に発生した火災は39件で、前年度より17件の増加であり、9日に1件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災10件、林野火災4件、車両火災5件、その他火災20件となっている。

出火原因では、放火（疑い含む）17件、煙草2件、火の不始末4件、電気関係3件、その他の原因にあつては13件となった。

火災による損害額は566（千円）で、前年度と比較して、9,311（千円）の減額となった。

また、負傷者は2名で前年度より1名の増加となっており、死者については0名で前年度と同数となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は2,945件出動し、2,680名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で37件の増加、搬送人員で28名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり8.07件出動して、市民29人（平成26年度末人口77,929人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は57件、生存退院は1名であった。

また、二次及び三次、四次（重複）救急出動件数は674件発生し、全体の出動件数のうち約23%を占めている。

3. 救助統計編

救助出動件数は49件で、前年度より1件の減少となり、交通事故11件、その他の事故35件、建物等による事故2件、水難事故1件に出動した。

4. 通信統計編

緊急通報システムの119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・警防・その他を合わせて4,868回受信した。これは1日平均13.3回の受信となり、携帯電話からの火災・救急・救助・警防の119番受信（転送含む）回数は959回であった。

また、気象情報の受信は、警報5件、注意報183件、情報等940件であった。

5. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成27年3月31日現在、消火栓1,462基、防火水槽40t以上70槽となった。

6. 主要行事・訓練編

- (1) 春・秋の火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。
- (2) 8月24日、水難救助訓練を実施
- (3) 11月26日、第2回警防技術大会に参加
- (4) 大阪府高圧ガス防災訓練へ参加。
- (5) 平成27年3月23日、くろんど林苑にて山岳救助訓練を実施。
- (6) 初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で65団体、延べ4,023名に訓練指導を実施した。
- (7) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒561名に実施した。
- (8) 中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒28人に普通救命講習受講修了証を発給した。(実施時間8:30~16:00)

7. 各種事業実績

- (1) 消防管理地及び山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、感染性医療廃棄物処理等を委託事業として実施した。
- (2) 消防救急デジタル無線設備を配備した。
- (3) 救急車5号のストレッチャーオーバーホールを実施した。
- (4) 消火栓設置等負担事業として、2基の移設、20基の修理を実施した。

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は229件で、火煙上昇届123件、道路工事届57件、水道断水届1件、催物開催届46件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書22通、証明書0通、救急搬送証明書3通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位: 件)

年度別 区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
		総出火件数	39	22
内訳	建物火災	10	7	8
	林野火災	4	7	1
	車両火災	5	2	7
	その他火災	20	6	6
焼損棟数(類焼含む)		10	8	14
内訳	全焼	1	0	3
	半焼	0	0	2
	部分焼	0	4	6
	ぼや	9	4	3
焼損建物面積(m ²)		7	26	367
焼損林野面積(a)		39	11	0
り災世帯数		6	7	11
り災人員		19	19	28
人的被害(人)	死者	0	0	1
	負傷者	2	1	4
損害額(千円)		566	9,877	85,278
内訳	建物	323	9,125	77,324
	林野	10	0	0
	車両	217	752	7,515
	その他	16	0	439
一日当たりの損害額(千円)		2	27	234
主な出火原因	1位	放火(疑い含む) 17	放火(疑い含む) 5	放火(疑い含む) 3
	2位	火の不始末 4	煙草 4	煙草 2
	3位	電気関係 3	火の不始末 4	電気関係 2
	4位	煙草 2	電気関係 2	火遊び 2
	その他	その他 13	その他 7	その他 13

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合計	39	4	5	1	1	3	2	1	4	8	2	4	4
倉治	10		2			1			4	1		2	
東倉治	3	2				1							
神宮寺	1					1							
郡津	1				1								
松塚	0												
幾野	3				1				2				
私部	1								1				
私部南	0												
私部西	4			1						1	1	1	
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	1										1		
天野が原町	2				1				1				
森北	1							1					
森南	0												
傍示	0												
寺	0												
寺南野	1	1											
私市	4		1						2		1		
私市山手	0												
星田	1								1				
星田北	3		1						1			1	
星田西	0												
星田山手	0												
藤が尾	0												
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	3	1	1								1		

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別 区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
		出動件数	2,945	2,908	2,772
事故別	火災	31	22	22	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	0	0	0	
	交通事故	335	367	335	
	労働災害	12	18	20	
	運動競技	14	18	29	
	一般負傷	467	480	407	
	加害事故	17	13	20	
	自損行為	29	34	51	
	急病	1,913	1,842	1,763	
	その他	転院搬送	111	104	110
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	16	10	15
搬送人員		2,680	2,652	2,563	
搬送別	管内	1,137	1,205	1,066	
	管外	1,543	1,447	1,497	
一日当たりの 出動件数 (件)		8.07	7.97	7.59	
一日当たりの 搬送人員 (件)		7.34	7.27	7.02	

(2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	2,945	31	0	0	335	12	14	467	17	29	1,913	127	281
倉治	282	5	0	0	31	0	0	33	3	6	201	3	33
東倉治	79	3	0	0	6	1	0	10	2	0	57	0	12
神宮寺	18	0	0	0	2	0	1	3	0	0	12	0	1
郡津	191	0	0	0	22	1	1	37	3	4	122	1	20
松塚	69	1	0	0	5	0	0	14	0	1	48	0	13
幾野	129	0	0	0	19	3	0	23	1	1	79	3	14
私部	309	2	0	0	22	0	1	46	2	2	194	40	33
私部南	48	0	0	0	9	0	1	8	0	0	30	0	1
私部西	188	5	0	0	31	2	0	32	0	0	110	8	29
梅が枝	144	0	0	0	11	0	0	21	0	0	103	9	9
青山	45	0	0	0	19	0	0	4	0	1	21	0	7
向井田	59	0	0	0	18	0	3	10	1	0	27	0	7
天野が原町	148	0	0	0	15	1	1	18	0	0	89	24	6
森北	46	0	0	0	3	0	0	8	0	0	31	4	2
森南	78	0	0	0	4	0	0	14	2	1	55	2	5
傍示	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
寺	40	0	0	0	2	0	2	7	0	0	29	0	2
寺南野	12	1	0	0	2	0	2	3	0	0	4	0	1
私市	176	5	0	0	37	1	1	31	0	1	100	0	20
私市山手	54	0	0	0	0	0	0	14	0	0	39	1	3
星田	311	1	0	0	18	0	0	45	0	4	237	6	27
星田北	75	2	0	0	34	2	0	8	1	0	28	0	5
星田西	64	1	0	0	5	0	0	6	1	0	40	11	4
星田山手	42	0	0	0	1	0	0	12	0	0	29	0	2
藤が尾	170	0	0	0	4	1	0	31	1	3	117	13	13
妙見坂	68	0	0	0	2	0	0	13	0	2	51	0	2
妙見東	29	1	0	0	2	0	0	5	0	1	20	0	2
南星台	53	0	0	0	4	0	1	8	0	2	37	1	3
その他	17	4	0	0	7	0	0	2	0	0	3	1	4

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	
	28日以内	29日以上 7歳未満	7歳以上 18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	
合計	2,680	3	168	145	893	1,471

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上
	2,665	1	98	903	1,527	131	5
急病	1,762	1	46	548	1,075	88	4
交通事故	287	0	23	113	138	13	0
一般負傷	436	0	19	161	233	22	1
その他(上記以外)	180	0	10	81	81	8	0

(5) 月別重複救急出動状況

(単位:件)

月別 重複回数	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		二次重複	576	56	48	37	52	42	51	45	52	63	54
三次重複	92	8	8	6	5	5	9	8	2	13	13	4	11
四次重複	6	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	1
1隊目出動中重複	85	4	8	9	7	8	6	12	6	6	6	9	4
2隊目出動中重複	16	3	2	0	1	0	2	3	2	2	0	0	1
3隊目出動中重複	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

3. 救助統計編

(1) 救助出動状況

(単位:人)

NO	発生日	出動場所	事故種別	事故内容	負傷程度			
					死亡	重症	中等症	軽症
1	4月5日	大字私市	その他	山岳内救急搬送困難				1
2	4月13日	大字星田	その他	山岳内池の対岸からの救出				
3	4月24日	藤が尾	その他	住宅内安否確認				1
4	4月26日	向井田	交通事故	車両横転事故による閉じ込め	1			
5	4月29日	私部西	その他	フェンスの隙間に挟まれ抜けにくい				
6	5月1日	倉治	その他	山岳内急病人歩行不可				1
7	5月14日	松塚	交通事故	単独事故による閉じ込め				1
8	5月20日	郡津	交通事故	自転車ごと水路に転落				1
9	5月25日	私部西	その他	柵に腕が挟まり抜けにくい				
10	5月28日	寺	その他	電動車椅子で田んぼへ転落				1
11	5月28日	倉治	その他	住宅内安否確認			1	
12	6月25日	私部西	交通事故	自転車ごと水路に転落				1
13	6月25日	神宮寺	その他	川に転落し上がれない				1
14	7月1日	天野が原町	その他	住宅内安否確認				
15	7月2日	郡津	その他	川に転落し上がれない				1
16	7月3日	私部	その他	住宅内安否確認				1
17	7月5日	大字私市	その他	山岳内救急搬送困難				1
18	7月7日	倉治	その他	居室内安否確認	1			
19	7月24日	私市	その他	石段から転落し搬送困難				1
20	7月29日	私部西	その他	住宅内安否確認				1
21	7月31日	幾野	その他	住宅内安否確認			1	
22	8月16日	私部西	その他	水路に転落し上がれない		1		
23	8月20日	星田北	交通事故	自転車で側溝に転落				1
24	8月27日	私市	交通事故	車同士の正面衝突			2	
25	8月31日	私部	その他	住宅内安否確認				
26	9月6日	南星台	その他	住宅内安否確認				
27	9月18日	倉治	その他	住宅内閉じ込め			1	
28	9月20日	私市	その他	岩窟内にて転落	1			
29	9月26日	私部	その他	山林内にて縊頸	1			
30	9月28日	星田	建物等による事故	居室内閉じ込め				
31	9月29日	藤が尾	その他	住宅内安否確認				1
32	10月15日	私市	交通事故	車両横転事故による閉じ込め			1	1
33	10月18日	梅が枝	その他	住宅内安否確認				
34	10月26日	倉治	交通事故	列車による人身事故	1			
35	11月1日	大字星田	その他	山岳内救急搬送困難				1
36	11月6日	倉治	その他	山岳内にて滑落				1
37	11月8日	私市山手	その他	住宅内安否確認	1			
38	11月13日	星田	その他	住宅内安否確認				1
39	11月13日	藤が尾	その他	住宅内安否確認			1	
40	11月20日	私部	その他	住宅内安否確認				

41	11月26日	私部西	その他	溝に転落し歩行不可				1
42	12月19日	私部	建物等による事故	頭部が挟まり抜けにくい				1
43	12月25日	藤が尾	その他	飛び降り(自殺企図)				
44	12月26日	管轄外	交通事故	第二京阪国道上での交通事故		1		1
45	1月16日	私市	交通事故	バイクごと水路に転落				
46	1月18日	倉治	水難事故	水路に転落	1			
47	2月12日	向井田	その他	住宅内安否確認				1
48	3月3日	幾野	交通事故	バイクごと水路に転落				1
49	3月22日	郡津	その他	住宅内安否確認				1
合 計					7	2	7	25

※負傷程度(人)については、負傷無しや該当者無しの場合は計上せず。

(2) 過去3年間の救助出動状況

(単位:件)

区分 \ 年度別	平成26年度	平成25年度	平成24年度
火 災	0	0	2
交 通 事 故	11	14	8
水 難 事 故	1	0	1
風水害等自然災害事故	0	0	3
機械による事故	0	1	1
建物等による事故	2	0	1
ガス及び酸欠事故	0	0	2
破 裂 事 故	0	0	0
そ の 他 の 事 故	35	35	30
合 計	49	50	48

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分 \ 年度別	平成26年度	平成25年度	平成24年度
危 険 排 除	43 (3)	38 (8)	37 (12)
緊 急 確 認	35	40 (1)	26 (2)
現 場 確 認	5	9	6
虚 報 ・ 誤 報	8	2	6
そ の 他	3	2	8
支 援	169 (33)	119 (35)	45 (28)
合 計	263 (36)	210 (44)	128 (42)

※()内数値は、各出動区分の内、高速道路及び1号バイパス線等に起因する件数(平成26年度)

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

(単位:件)

区分	火 災				救 急				救 助				警 防				その他						
	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	病 院 手 配	訓 練 通 報	試 験 通 報	間 違 い	いた ずら	そ の 他	
合計	4,868	6	17	19	18	626	1010	900	383	3	2	18	19	1	5	22	50	558	149	47	147	35	833

(2) 無線局一覧表

○アナログ

符号	種 別		周波数	出力	
かたのしょう ほんぶ	基地局	第1装置	市町村波	152. 23MHz	5W
		第2装置	府県共通波	153. 53MHz	10W
		第3装置	救急波	146. 84/142. 84MHz	10W
		第4装置	全国共通波(全共1)	150. 73MHz	10W
		第5装置	全国共通波(全共2)	148. 75MHz	10W
		第6装置	全国共通波(全共3)	154. 15MHz	10W
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 及びかたのしょかつ	陸上移動局	車 載 型		17基(常備のみ)	
		携 帯 型		29基(非常備含む)	
				30基(常備のみ)	

○デジタル

符号	種 別		周波数(FH・FL)	出力	
かたのしょう ほんぶ	基地局	活動波1~2		273. 99375MHz他	10W
		統制波1~3		274. 90625MHz他	10W
		主運用波1~7		274. 30625MHz他	10W
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型		14基(常備のみ)	
		携 帯 型		20基	
		車載型受令機		7基(非常備のみ)	

(3) 気象関係

① 気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種別	警報			注意報				情報			
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	その他
合計	1,128	3	2	70	17	68	28	20	568	103	249

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨量	年度内総雨量	1264.2mm	1日あたりの最高雨量	8月9日	127.0mm
風速	年度内平均風速	1.7m/s	年度内最大風速	10月13日	22.3m/s
気温	年度内平均気温	16.1℃	年度内最高気温	7月25日	38.1℃
湿度	年度内平均湿度	62.2%	年度内最低気温	1月2日	-2.4℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	8	私市駅
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	危険物安全週間に伴う立入検査	2	市内全域
7月	第43回消防救助技術近畿地区指導会	1	高度専門教育訓練センター
8月	平成26年度 警備課救助係 水難訓練	1	交野高校
9月	普通救命講習	1	交野市消防署
10～11月	秋の山火災予防運動に伴う駅頭広報	5	私市駅
	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	10	市内全域
	大阪府高圧ガス防災訓練	1	大阪市
	JR列車事故想定訓練	1	森之宮電車区放出派出所
	第2回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成27年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
3月	春の火災予防運動に伴う街頭広報	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動(市内巡回広報)	6	市内全域
	平成26年度 警備課救助係 山岳訓練	1	くろんど林苑
備考	その他日常訓練として、実践操法訓練、梯子車操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	28	3,029
応急手当普及員講習	21	517
普通救命講習	23	289
救命入門コース	37	994
合計	109	4,829

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
関西創価中学校	平成26年10月29日30日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	6
交野市立第3中学校	平成26年11月6日7日		5
交野市立第4中学校	平成26年11月13日14日		5
交野市立第1中学校	平成27年1月22日23日		6
交野市立第2中学校	平成27年1月29日30日		6

6. 消防施設等状況編						
(1) 管内水利状況						
ア 市街地						
種別	消火栓 合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内()は耐震性		プール・他
		内()は地上式	内()は地上式	40t以上	20～40t未満	内()は採水口付
合計	1,462(26)	1,396(11)	66(15)	70(30)	4	34(14)
地区別						
倉治	123	123		7(4)	2	3
東倉治	38	38				2(1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	8(2)	1	1(1)
私部	135(1)	134(1)	1	2		1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	58	56	2	5(2)		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	26	26				
寺	25(3)	22	3(3)	4(1)		2(2)
私市	101(4)	99(3)	2(1)	2(1)		3(3)
私市山手	28	28				
星田	155(1)	155(1)		3(1)		4
星田北	62	61	1	3(3)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	27(1)	27(1)		5(1)		
藤が尾	71(9)	46	25(9)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	42	42		1		

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ~ 40t
私 市	私市・獅子窟寺 2ルート	S52	281.5	50	4		1
	私市・獅子窟寺	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	獅子窟寺・私市山手	S62	264.5	65	5		
	私市山手・土生川	H1	219.6	65	4		
	獅子窟寺・仁王門	H2	312.4	65	5		
	私市・きつね山	H6	250	65	5		
	私市尺治坪坂	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星 田	星田妙見宮	S54	339	65	3		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田妙見川	H1	233.2	65	2		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森 寺	森南古墳群	S55	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
傍 示	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
私 部	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S62	555.7	65	5		
	私部・口山	S63	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
倉 治	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,329.87	65	22		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
府民 の森	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
	くろんど林苑	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田林苑	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,446.17		258	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号	Nox・PM規制
梯子車	H8	大阪88 な 69-62	平成28年3月まで
タンク車	H23	大阪800 は 14-41	規制適合
ポンプ車	H11	大阪800 さ 37-32	規制適合
ポンプ車	H20	大阪831 み 119	規制適合
救助工作車	H19	大阪831 ふ 119	規制適合
高規格救急車	H18	大阪800 す 97-44	規制適合
高規格救急車	H16	大阪800 す 40-74	規制適合
高規格救急車	H9	大阪88 は 32-30	規制適合
高規格救急車	H24	大阪830 せ 99-05	規制適合
軽ダンプ	H9	大阪80 あ 14-17	規制適合
指揮・支援車	H17	大阪800 す 65-80	規制適合
庶務貨物車	H16	大阪400 て 73-69	規制適合
広報・連絡車	H19	大阪800 せ 604	規制適合
査察車	H22	大阪880 あ 14-85	規制適合
人員搬送車	H23	大阪832 な 119	規制適合

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業等

委託事業内容	委託期間	委託金額
妙見東1丁目7番地消防管理地 (枯 松 伐 採)	平成27年1月5日から 平成27年1月7日まで	259,200円

委託事業内容	委託目的	委託金額
高圧ガス製造施設定期検査	高圧ガス保安法第35条の2に基づく定期検査	308,500円

委託事業内容	委託目的	委託金額
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規定に基づき業務委託。	50%ダンボール箱で収集 1箱2,484円 年間17箱×2,484円 合計42,228円

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目的	金額
位置情報通知システム使用料	NTT回線からの119番通報時に通報者の発信者情報(住所・氏名・電話番号)を表示させる為の使用料。	402,276円(年間)
IP-VPN回線使用料	統合型位置情報通知システムが導入された事により構築した回線(IP電話、NTT回線、携帯電話の位置情報はこの回線を経由しないと表示されない)使用料。	520,152円(年間)

事業内容	目的	金額
指令室保守料	通信指令台や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	6,778,080円

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交付先	内 訳		
	新設 0基	移設 2基	修理 20基
交野市水道局		849,960円	5,410,476円
合計		6,260,436円	

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	催物開催届	煙火打上	
合計	229	123	57	1	46	2

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	22
証 明 書	0
救 急 搬 送 証 明 書	3
合計	25